

- 欧州中央銀行（ECB）は、年内の資産買入れ終了と政策金利を少なくとも2019年夏まで据え置くことを決定。
- ECBスタッフの経済見通しでは、物価見通しを上方修正。
- 今後のユーロの上値余地は、限定的となる可能性が高まったとみられる。

### 資産買入れは年内終了、政策金利は来夏まで据え置き

ECBは6月14日の理事会で、①現在月額300億ユーロのペースで行っている資産買入れを10月以降150億ユーロに減額し、さらに年末に資産買入れを終了する、②保有国債の満期を迎えた分の再投資は資産買入れ終了後も相当期間継続する、③政策金利については少なくとも2019年夏までは現在の水準に据え置く——ことを決定しました。

ドラギECB総裁は会見で、十分な金融緩和状態の継続により、インフレ率は資産買入れの段階的な縮小後もECBの目標（2%未満だが2%に近い水準）に向け持続的に取れんとし、物価目標達成に自信を示しました。実際、同時に発表されたECBスタッフの経済見通しでは物価見通しが上方修正されています（図表1）。デフレ阻止のため2015年3月に開始した資産買入れの年内終了を決定したことで、金融政策の正常化に向けまた一歩前進した形です。

### 外国為替市場ではユーロが弱含む

14日の欧米時間の外国為替市場では、今次理事会での資産買入れ終了決定の発表を受けて、ユーロは対米ドルで一時急上昇する場面がみられました。しかしその後は、政策金利を少なくとも2019年夏まで据え置くとの方針に注目が集まり、大きく下落しました。足元では1米ドル＝1.16ユーロを下回る水準にあります（図表2）。また、14日のドイツ10年国債利回りは前日比低下しました。

今回の決定を受けて、今後のユーロの上値余地は限定的となる可能性が高まったとみられます。ECBの資産買入れ終了に向けた動きは段階的なものになったほか、その後の利上げについては急がない姿勢も示されたことなどがユーロの上値を抑えると考えます。

加えて、欧州景気の先行き鈍化も懸念されます。ドラギECB総裁は、理事会後の会見の中で、欧州景気のソフトパッチがスタッフ見通しよりも幾分長引く可能性に言及しています。また、米トランプ政権の保護主義的な通商政策を巡る不透明感などが、欧州景気マインドに与えるリスクの顕在化などにも留意が必要です。

（調査グループ 仲嶺智郎・服部純朋 11時執筆）

図表1 ECBスタッフの経済見通し

	予想時点	18年	19年	20年
実質GDP (前年比、%)	18年6月	2.1	1.9	1.7
	18年3月	2.4	1.9	1.7
消費者物価 (前年比、%)	18年6月	1.7	1.7	1.7
	18年3月	1.4	1.4	1.7
消費者物価(コア) (前年比、%)	18年6月	1.1	1.6	1.9
	18年3月	1.1	1.5	1.8

注：消費者物価(コア)は総合からエネルギーと食品を除いたもの  
出所：ECBのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 ユーロ/米ドルとドイツ10年国債利回りの推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用および注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。